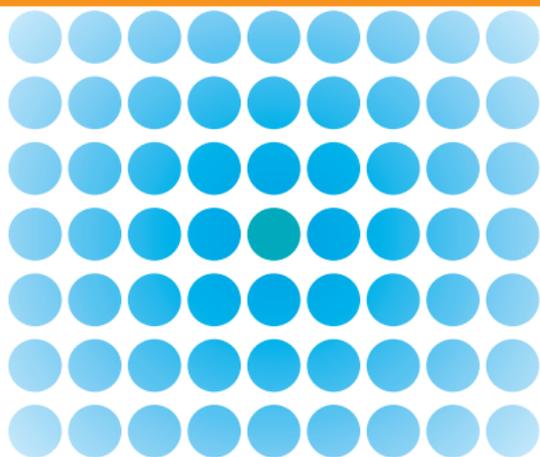


第58期報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第58期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、輸出の回復と政府の経済対策の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、設備投資及び個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

鉄鋼二次製品業界におきましても、自動車分野にやや明るさが見えてきたものの、公共投資の低迷及び土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の2年目として、計画達成に向けて積極的な営業活動を展開したものの、需要低迷による販売数量の減少及び価格の低下により、当連結会計年度の売上高は28,132百万円となり前年同期に比べ5,692百万円(△16.8%)の減収となりました。

収益面におきましては、グループ全体での合理化施策を実施し、コスト削減に努めたものの、販売価格の低下及び在庫調整による減産の影響もあり、営業利益は187百万円と前年同期に比べ1,976百万円(△91.3%)の減益、経常利益は632百万円と前年同期に比べ1,976百万円(△75.7%)の減益となりました。当期純利益は投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより72百万円となり前年同期に比べ432百万円(△85.7%)の減益となりました。

今後の見通しといたしましては、景気は一部に回復の兆しが見られるものの、先行きに対する不透明感は強く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り切るために、新規需要開拓及び新製品、新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動におきましても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年 6 月

代表取締役社長

竹内 権一



営業品目

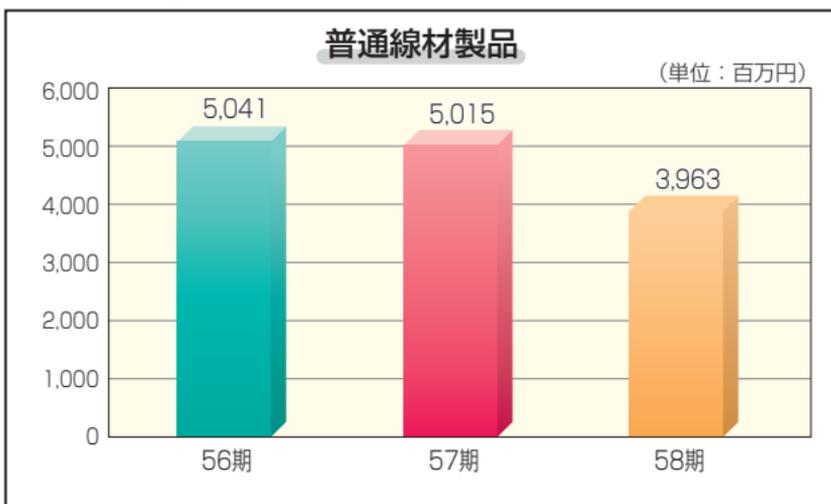
普通線材製品部門

鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかご用を始め、外溝メッシュフェンスの依存度が高くなっておりますが、公共事業及び民間事業の減退により、当部門の売上高は3,963百万円と前年同期に比べ1,052百万円（△21.0%）の減収となりました。



部門別売上高推移



硬鋼線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としております。自動車向けは期の半ばより持ち直してきたものの前半において需要家の在庫調整の影響で受注が減少傾向となり、特に二輪車向けの販売量が大幅に減少したことにより、当部門の売上高は2,722百万円と前年同期に比べ342百万円(△11.2%)の減収となりました。



硬鋼線材製品

(単位：百万円)



鉚 螺 部 門

トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GN ボルト

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを主力としており、主な需要先は建設・土木業界であります。建設業の不振により需要が減少し、販売価格も下落したことにより、当部門の売上高は3,232百万円と前年同期に比べ2,700百万円（△45.5%）の大幅な減収となりました。



鉚 螺

(単位：百万円)



特殊加工品部門

極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、
鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップなどを主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車関連と多岐にわたって使用されております。期の半ばより自動車向けが持ち直し、また、中国向け輸出が増加したものの、期の前半において需要家の在庫調整等により受注が減少し、当部門の売上高は13,451百万円と前年同期に比べ522百万円(△3.7%)の減収となりました。



特殊加工品

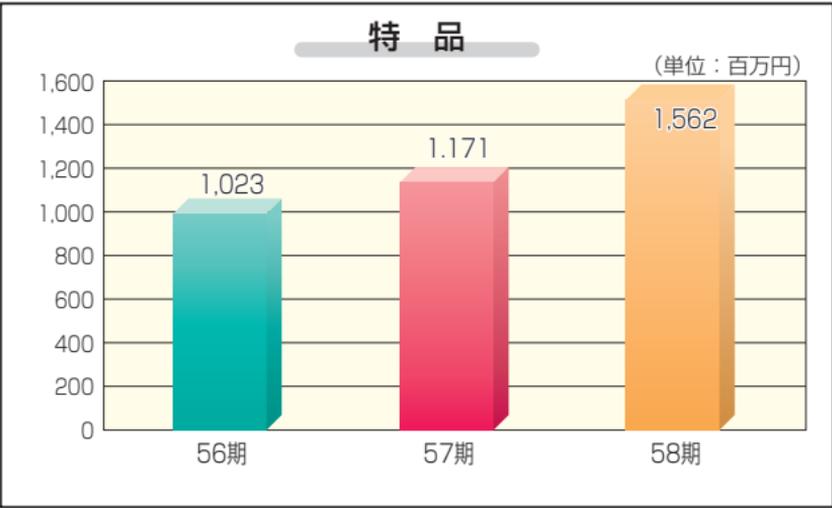
(単位：百万円)



特 品 部 門

日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを主力としております。昨年度より政府の鳥獣害対策として施行された鳥獣害特別措置法の効果もあり、当部門の売上高は1,562百万円と前年同期に比べ390百万円（33.4%）の増収となりました。



建 材 部 門

普通線材製品加工品、硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は、土木・建材向けに当社の垂鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚垂鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としております。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に進めたものの、公共工事の削減により、当部門の売上高は563百万円と前年同期に比べ68百万円（△10.8%）の減収となりました。



建 材

(単位：百万円)



鋼索製品部門

ワイヤロープ、垂鉛めっきワイヤロープ

当部門は、ワイヤロープ、垂鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されております。公共事業の削減及び建設業の不振により大幅に需要が減少し、また、販売価格も低下傾向となったことにより当部門の売上高は2,154百万円と前年同期に比べ1,025百万円（△32.2%）の大幅な減収となりました。

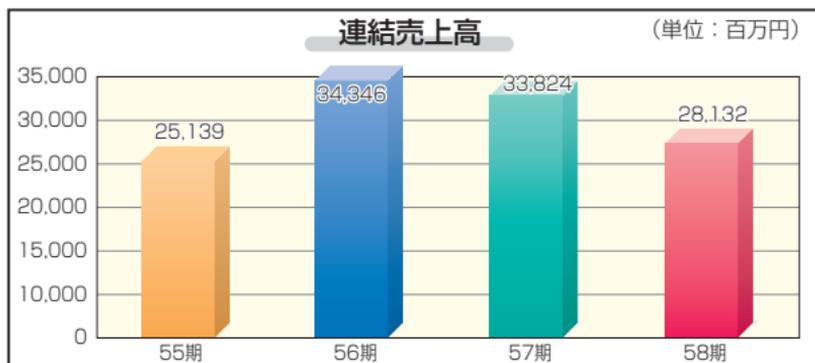


鋼索製品

(単位：百万円)



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[26,115,174]	流動負債	[10,449,215]
現金及び預金	6,473,593	支払手形及び買掛金	5,497,412
受取手形及び売掛金	9,339,159	短期借入金	2,130,000
有価証券	909,212	一年内返済予定の 長期借入金	1,348,000
製品	6,536,716	未払金	667,931
仕掛品	690,581	未払費用	358,834
原材料	1,573,524	未払法人税等	66,314
貯蔵品	282,625	賞与引当金	178,789
繰延税金資産	81,124	設備関係支払手形	86,966
未収入金	51,542	その他	114,966
その他	185,821		
貸倒引当金	△ 8,727		
固定資産	[37,320,666]	固定負債	[10,975,914]
有形固定資産	(18,343,006)	長期借入金	7,726,000
建物及び構築物	5,902,741	繰延税金負債	1,304,859
機械装置及び運搬具	3,371,265	退職給付引当金	1,445,191
土地	8,711,865	役員退職慰労引当金	185,779
建設仮勘定	231,180	商品スワップ	249,899
その他	125,954	その他	64,183
無形固定資産	(623,522)		
ソフトウェア	194,702	負債合計	21,425,130
のれん	421,115	純資産の部	
その他	7,704	株主資本	[40,126,676]
投資その他の資産	(18,354,136)	資本金	(10,720,068)
投資有価証券	15,446,645	資本剰余金	(10,888,032)
長期貸付金	356,521	利益剰余金	(19,290,185)
繰延税金資産	692,876	自己株式	(△ 771,610)
退職積立保険料	1,104,637	評価・換算差額等	[△ 467,446]
保証金	186,308	その他有価証券評価差額金	△ 305,147
金銭の信託	185,624	繰延ヘッジ損益	△ 162,299
その他	417,836	少数株主持分	[2,351,480]
貸倒引当金	△ 36,314		
資産合計	63,435,841	純資産合計	42,010,710
		負債純資産合計	63,435,841

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,132,850
売 上 原 価		24,117,586
売 上 総 利 益		4,015,263
販売費及び一般管理費		3,827,661
営 業 利 益		187,601
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	177,608	
受 取 配 当 金	118,834	
有 価 証 券 売 却 益	186,076	
雑 収 入	128,353	610,873
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	126,314	
支 払 手 数 料	11,616	
雑 支 出	27,860	165,792
経 常 利 益		632,683
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,077	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,077	
雇 用 安 定 助 成 金	24,880	29,036
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	351,716	
固 定 資 産 売 廃 却 損	29,529	
工 場 休 止 費 用	95,070	
そ の 他	44,787	521,104
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		140,615
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	84,139	
法 人 税 等 調 整 額	162,834	246,974
少 数 株 主 利 益		△ 178,725
当 期 純 利 益		72,365

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成21年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	19,517,744	△ 633,822		40,492,023
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 299,854	-		△ 299,854
当期純利益	-	-	72,365	-		72,365
自己株式の取得	-	-	-	△ 138,037		△ 138,037
自己株式の処分	-	-	△ 70	249		178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-		-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 227,558	△ 137,787		△ 365,346
平成22年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	19,290,185	△ 771,610		40,126,676

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成21年3月31日残高	△ 1,577,434	△ 819,337	△ 2,396,771	2,612,316	40,707,568
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 299,854
当期純利益	-	-	-	-	72,365
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 138,037
自己株式の処分	-	-	-	-	178
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,272,286	657,038	1,929,324	△ 260,836	1,668,488
連結会計年度中の変動額合計	1,272,286	657,038	1,929,324	△ 260,836	1,303,141
平成22年3月31日残高	△ 305,147	△ 162,299	△ 467,446	2,351,480	42,010,710

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
ジェーワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社
- (2) 非連結子会社の数 7社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社、煙台三沢金属製品有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社
日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、太陽メッキ株式会社、日亜物産株式会社、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社、煙台三沢金属製品有限公司、姫松運送株式会社
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社7社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。
 - ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - ③ 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法
 - ④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
（会計方針の変更）
[[退職給付に係る会計基準]の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を当連結会計年度から適用しております。
この変更に伴う退職給付債務及び損益への影響はありません。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の方法
 1. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 2. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 商品スワップ
ヘッジ対象 原材料価格
 3. ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
 4. ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。

- ② 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
- ③ のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で償却しております。

5. **連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 30,854,995千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,755,478株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000千円	3円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	149,853千円	3円	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,360千円	3円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. **金融商品の状況に関する事項**

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引については、市場リスク管

理規程に基づき、原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、商品価格スワップ取引であり、実需の範囲で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	6,473,593	6,473,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,339,159	9,339,159	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	409,212	409,212	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,730,774	12,730,774	—
(5) 長期貸付金	356,521	355,312	△ 1,208
(6) 支払手形及び買掛金	(5,497,412)	(5,497,412)	(—)
(7) 短期借入金	(2,130,000)	(2,130,000)	(—)
(8) 未払金	(667,931)	(667,931)	(—)
(9) 設備関係支払手形	(86,966)	(86,966)	(—)
(10) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	(9,074,000)	(9,078,152)	(4,152)
(11) デリバティブ(商品スワップ)	(249,899)	(249,899)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金、並びに(9)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(11) デリバティブ(商品スワップ)

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式、公社債投資信託等(連結貸借対照表計上額2,931,344千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3)有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(1) 株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純利益

801円95銭
1円45銭

個別貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 17,549,865〕	流動負債	〔 3,682,567〕
現金及び預金	5,207,817	支払手形	2,005,363
受取手形	3,575,065	買掛金	915,049
売掛金	1,730,053	短期借入金	100,000
有価証券	909,212	未払金	359,373
製品	4,876,246	未払費用	117,777
仕掛品	16,749	未払法人税等	50,699
原材料	696,043	未払消費税等	5,019
貯蔵品	34,178	前受金	9,244
前払費用	24,283	預り金	12,780
繰延税金資産	64,144	賞与引当金	69,577
未収入金	28,766	設備関係支払手形	37,682
立替金	285,120	固定負債	〔 6,875,700〕
その他	105,890	長期借入金	6,000,000
貸倒引当金	△ 3,707	退職給付引当金	608,806
固定資産	〔 28,942,351〕	役員退職慰労引当金	157,344
有形固定資産	〔 8,774,182〕	商品スワップ	55,232
建物・構築物	4,435,625	その他	54,316
機械装置	1,392,738		
車両運搬具	2,265		
工具器具備品	64,763		
土地	2,862,289	負債合計	10,558,268
リース資産	6,315		
建設仮勘定	10,184	純資産の部	
無形固定資産	〔 65,475〕	株主資本	〔 36,296,142〕
ソフトウェア	60,827	資本金	〔 10,720,068〕
その他	4,647	資本剰余金	〔 10,888,032〕
投資その他の資産	〔 20,102,693〕	資本準備金	10,888,032
投資有価証券	13,207,338	利益剰余金	〔 15,459,652〕
関係会社株式	3,376,000	利益準備金	655,131
長期貸付金	1,070,293	その他利益剰余金	〈 14,804,520〉
長期前払費用	25,756	別途積立金	12,159,226
繰延税金資産	693,080	繰越利益剰余金	2,645,294
長期性預金	300,000	自己株式	〔 △ 771,610〕
退職積立保険料	1,094,151		
保証金	105,089	評価・換算差額等	〔 △ 362,194〕
金銭の信託	185,624	その他有価証券評価差額金	△ 306,962
その他	73,359	繰延ヘッジ損益	△ 55,232
貸倒引当金	△ 28,000		
資産合計	46,492,216	純資産合計	35,933,948
		負債純資産合計	46,492,216

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,077,837
売 上 原 価		12,833,014
売 上 総 利 益		2,244,823
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,766,040
営 業 利 益		478,782
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	313,508	
有 価 証 券 売 却 益	184,077	
雑 収 入	76,409	573,995
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	57,418	
支 払 手 数 料	11,616	
雑 支 出	11,435	80,469
経 常 利 益		972,308
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,077	
固 定 資 産 売 却 益	1,812	
雇 用 安 定 助 成 金	6,264	9,154
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	350,186	
固 定 資 産 売 廃 却 損	8,067	
工 場 休 止 費 用	78,114	
そ の 他	39,005	475,374
税 引 前 当 期 純 利 益		506,088
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	74,224	
法 人 税 等 調 整 額	128,733	202,958
当 期 純 利 益		303,130

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個別株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成22年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日残高	655,131	12,159,226	2,642,088	15,456,446	△ 633,822	36,430,725
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 299,854	△ 299,854	-	△ 299,854
当期純利益	-	-	303,130	303,130	-	303,130
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 138,037	△ 138,037
自己株式の処分	-	-	△ 70	△ 70	249	178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	3,205	3,205	△ 137,787	△ 134,582
平成22年3月31日残高	655,131	12,159,226	2,645,294	15,459,652	△ 771,610	36,296,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	△ 1,567,608	△ 300,071	△ 1,867,680	34,563,044
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 299,854
当期純利益	-	-	-	303,130
自己株式の取得	-	-	-	△ 138,037
自己株式の処分	-	-	-	178
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,260,646	244,839	1,505,485	1,505,485
事業年度中の変動額合計	1,260,646	244,839	1,505,485	1,370,903
平成22年3月31日残高	△ 306,962	△ 55,232	△ 362,194	35,933,948

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については

貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を当事業年度から適用しております。

この変更に伴う退職給付債務及び損益への影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 商品スワップ

ヘッジ対象 原材料価格

③ ヘッジ方針

亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,225,140千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	544,212千円
長期金銭債権	1,043,957千円
短期金銭債務	710,255千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	961,782千円
仕入高	2,560,827千円
その他の営業取引高	17,508千円
営業取引以外の取引による取引高	39,095千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,301,831株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,269千円
未払事業税	13,866千円
製品（横持費用）	4,356千円
退職給付引当金	247,358千円
役員退職慰労引当金	63,929千円
貸倒引当金繰入限度超過額	12,860千円
投資有価証券	387,703千円
その他有価証券評価差額金	124,718千円
繰延ヘッジ損益	22,440千円
その他	23,860千円
繰延税金資産小計	929,363千円
評価性引当額	△ 154,140千円
繰延税金資産合計	775,223千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 17,998千円
繰延税金負債合計	△ 17,998千円
繰延税金資産の純額	757,224千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 — 繰延税金資産	64,144千円
固定資産 — 繰延税金資産	693,080千円
繰延税金資産の純額	757,224千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額
16,690千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額
11,075千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額
5,615千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子会社	ジェイ - ワイ テック ス株 式 会 社	大阪府 貝塚市	450,000	金属製品 製造業	所有 直接 55%	兼任 1人	資金の 貸付	資金の 貸付 (注) 1 受取利息 (注) 1	- 13,135	長期 貸付金	767,957
子会社	滋賀ボ ルト株 式会 社	滋賀県 甲賀市	200,000	金属製品 製造業	所有 直接 100%	兼任 1人	当社製品 の生産	鋸螺製品 の購入 (注) 2	1,944,747	買掛金 支払手形	157,532 438,815

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. ジェイ-ワイテックス株式会社に対する貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 鋸螺製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格、及び滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 726円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 6円08銭 |

株 式

(平成22年 3 月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
- ③ 株 主 数 4,189名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率(%)
新日本製鐵株式会社	11,674	23.61
日 亜 興 産 株 式 会 社	3,575	7.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,055	4.16
株 式 会 社 池 田 銀 行	2,040	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,586	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,481	3.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,435	2.90
株 式 会 社 メ タ ル ワ ン	1,371	2.77
日 亜 銅 業 取 引 先 持 株 会	1,039	2.10
日本生命保険相互会社	1,006	2.04

- (注) 1. 当社は自己株式 (2,301,831株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式 (2,301,831株) を控除して計算しております。

資金調達状況

該当事項はありません。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は545百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	茨城工場北側土間改修(茨城工場) 伸線工場建屋改修(本社第二工場伸線) 除湿倉庫新設(本社第二倉庫)
ジェイワйтеックス株式会社	販売管理システム(大阪支店) めっき設備改造工事(本社事業所) 伸線設備改造工事(本社事業所)

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

ジェイワйтеックス株式会社	生産管理システム(本社)
----------------	--------------

主要な借入先

会社名	借入先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社南都銀行	680
	株式会社肥後銀行	680
	株式会社山口銀行	680
	兵庫県信用農業協同組合連合会	680
	株式会社中国銀行	550
	株式会社三菱東京UFJ銀行	470
	株式会社滋賀銀行	450
ジェイワйтеックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,300
	株式会社紀陽銀行	540
	株式会社みなと銀行	400
	株式会社南都銀行	334
	株式会社池田銀行	320

会社の概況

(平成22年3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年7月1日
設立	昭和27年6月16日
資本金	10,720,068千円

従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
男子	607	3
女子	93	△4
合計	700	△1

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	199	△7	38.8	14.8
女子	25	0	28.4	6.2
合計	224	△7	37.6	13.8

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- 本 社 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社(事務所) 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社第一工場 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-8914
- 本社第二工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎(06)6416-9483
- 室 蘭 工 場 〒 050-0087 室蘭市仲町 47 番地
☎(0143)45-0257
- 茨 城 工 場 〒 319-1556 北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27
☎(0293)42-7480
- 大 阪 工 場 〒 537-0001 大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号
☎(06)6976-3301
- 東 京 支 店 〒 104-0031 東京都中央区京橋 2 丁目 5 番 18 号
京橋創生館 11 階
☎(03)5524-5501
- 北海道営業所 〒 060-0002 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎(011)251-3301
- 東 北 営 業 所 〒 980-0014 仙台市青葉区本町 1 丁目 12 番 30 号
太陽生命仙台駅北ビル 7 階
☎(022)266-5611
- 名古屋営業所 〒 450-0003 名古屋市市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
N Sビルディング 2 階
☎(052)564-7278
- 新 潟 営 業 所 〒 950-0087 新潟市中央区東大通 1 丁目 4 番 2 号
COI 新潟ビル 6 階
☎(025)244-4050
- 広 島 営 業 所 〒 730-0013 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎(082)227-3010
- 九 州 営 業 所 〒 810-0042 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎(092)781-7508
- 中国駐在事務所
(北 京) 中華人民共和国北京市建国門外大街 26 号
長富宮ビル 8 階
☎(010)8610-6513-9230
- ジェイ・ワイテックス
株 式 会 社
(本 社) 〒 597-0054 大阪府貝塚市堤 300 番地
☎(0724)36-6802
- 滋 賀 ボ ル ト
株 式 会 社
(本 社) 〒 528-0212 滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423
☎(0748)66-1131

役員

(平成22年3月31日現在)

代表取締役社長		竹内俊一
専務取締役		川村伊知良
常務取締役	(製造本部長兼設備部長)	八塚隆
常務取締役	(経営企画室長兼製造本部生産業務部長)	古賀英介
取締役	(管理本部長兼経理部長)	下徳弘幸
取締役	(営業本部長)	寺川斉貴
取締役	(技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長)	高間敏夫
常勤監査役		細川日出夫
監査役	(公認会計士)	長谷次雄
監査役		長須賀文雄
監査役	(新日本製鐵株式会社執行役員)	佐伯康光

- (注) 1. 常務取締役 長谷川真道氏及び取締役 内田耕造氏は平成21年6月26日開催の第57回定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。
2. 監査役 長谷次雄氏及び長須賀文雄氏並びに佐伯康光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 長谷次雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 株式会社だいこう証券ビジネス
- 株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
- 各種お問合せ
〔郵便物送付先〕 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
〔株式事務に関するご照会〕 電話 0120-255-100
〔特別口座に関するご照会〕 電話 0120-351-465
※受付時間 9:00～17:00（土、日、祝祭日、12月31日～1月3日を除く）
- 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告掲載紙 日本経済新聞
- 上場取引所 東京証券取引所市場第1部
- ホームページアドレス <http://www.nichiasteel.co.jp/>

〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお申出下さい。

なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人までお申出下さい。

MEMO

MEMO

MEMO



SUN